

介護職員処遇改善交付金申請の御案内 介護職員処遇改善交付金の申請率

介護職員処遇改善交付金

(1) 目的

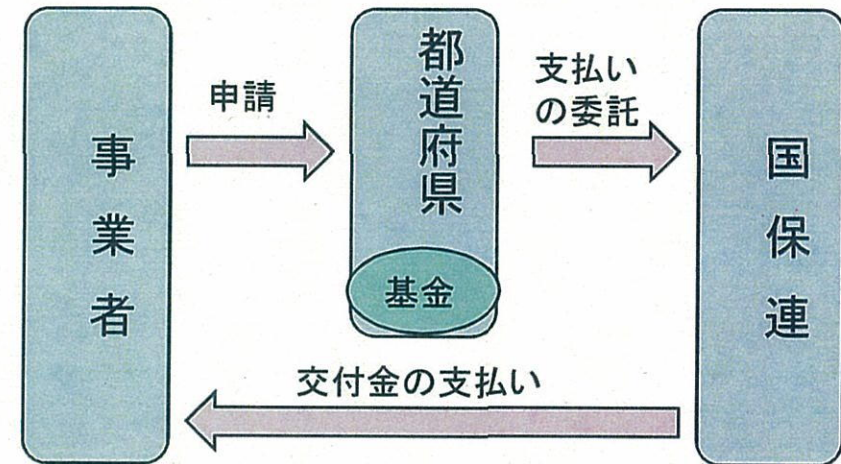
21年度介護報酬改定(+3%)によって介護職員の処遇改善を図ったところであるが、他の業種との賃金格差をさらに縮め、介護が確固とした雇用の場としてさらに成長していけるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ資金の交付を行うことにより、介護職員の処遇改善を更に進めていくことを目的とする。

執行のイメージ

(2) 申請方法

- ① 都道府県に基金を設置し、各事業所が
都道府県に申請。

- ② 財源 : 国費10/10



(3) 事業規模 合計約3,975億円

〈介護職員(常勤換算)1人当たり月額平均1.5万円の賃金引上げに相当する額〉

※21年10月サービス分から実施することとし、23年度末までの2.5年分を予算計上

介護職員処遇改善交付金

介護職員の賃金アップのための資金を交付
平成24年度以降も処遇改善に取り組み

申請はお済み
ですか？

【交付金の概要】

- 「介護職員処遇改善交付金」は、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、平成21年10月から平成23年度末までの間、計約4,000億円を交付するものです。
- 長妻厚生労働大臣は、「交付金は当初の予定通り実施し、平成24年度以降も、介護職員の処遇改善に取り組んでいく」旨の方針を示しており、引き続き政府として取り組みを進めていくことから、積極的に活用いただくようお願いします。

介護以外に従事していても **介護職員として勤務していれば交付対象に**

【交付金により賃金改善できる職種】

- 原則として、指定基準上の介護職員、介護従業者、訪問介護員等として勤務している職員が対象です。
- 他の職務に従事していても、介護職員として勤務していれば対象にできます。

※ 訪問看護など、人員配置基準上介護職員のいないサービスは対象外となります。

平成21年12月中に申請すれば 10月分から交付

【交付の手続き】

- 交付金見込額を上回る賃金改善計画を策定し、職員に対して周知を行った上で都道府県に申請を行い、承認が得られれば、介護職員の賃金改善に充当するための資金が介護報酬とは別に毎月自動的に交付されます。
- 交付金は、原則として申請があった月のサービス提供分から対象になりますが、当初については、平成21年12月中に申請いただいた事業者に限り、10月サービス提供分からさかのぼって交付します。
- 平成22年度以降は、キャリア・パスに関する要件等を加えることを予定しています。

都道府県の介護保険窓口にご相談ください

申請手続きなど、詳しくは各都道府県の介護保険担当課までお問い合わせください。

介護保険法改正に伴う業務管理体制整備に係る届出は10月31日までです！

介護保険法の改正に伴い、すべての介護サービス事業者に義務付けられた「業務管理体制の整備に係る届出」の提出期限は、平成21年10月31日です。

まだ届出されていない介護サービス事業者は、忘れずに届け出てください。

詳しくは厚生労働省HP (<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/service/index.html>) まで。

介護職員処遇改善交付金（介護保険制度）申請状況

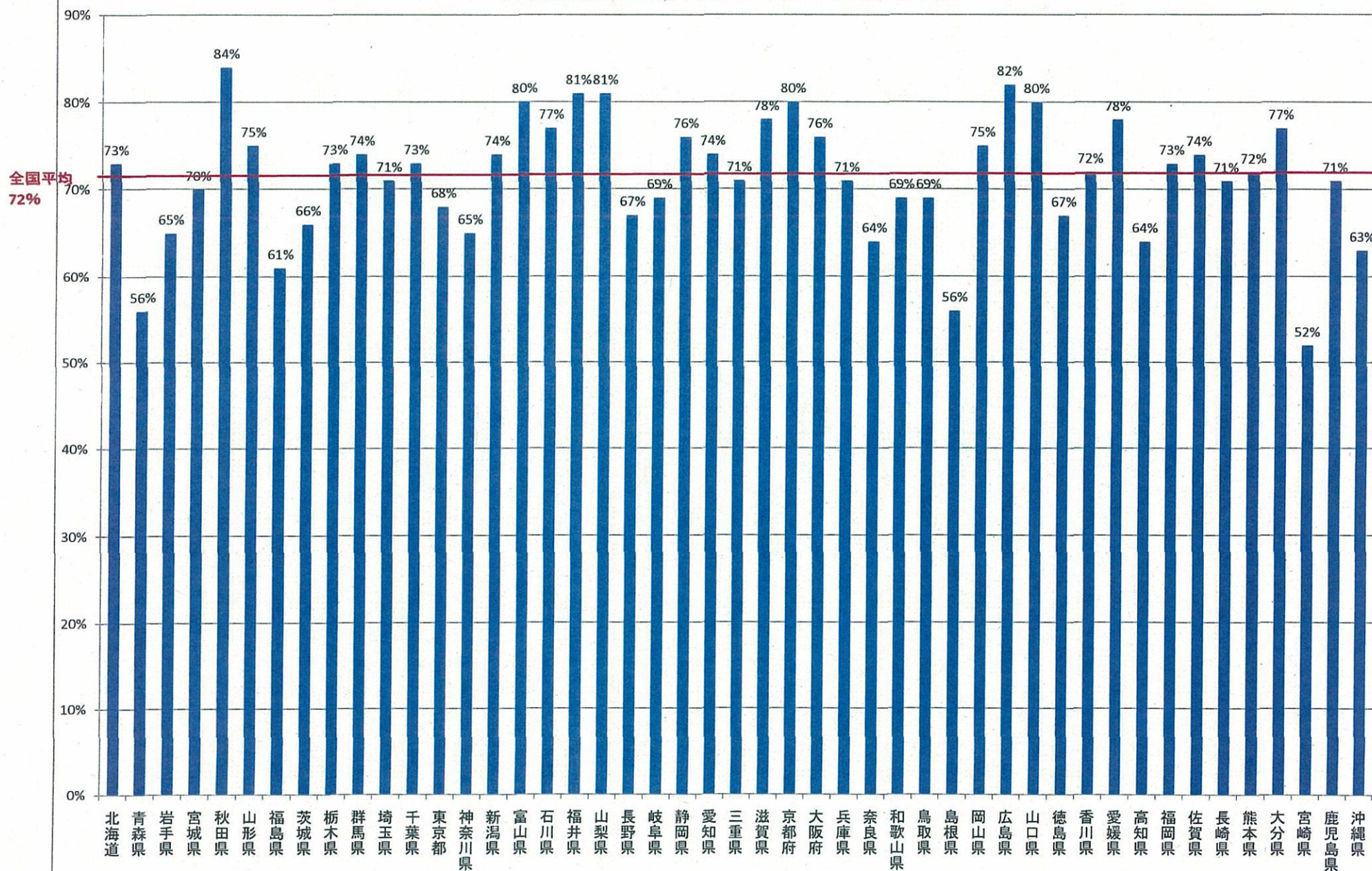
（平成21年10月30日現在）

都道府県名	対象事業所数①	申請事業所数②	申請率（②／①）
1 北海道	3,257	2,393	73%
2 青森県	1,254	703	56%
3 岩手県	1,150	744	65%
4 宮城県	1,495	1,053	70%
5 秋田県	1,091	921	84%
6 山形県	948	713	75%
7 福島県	1,424	867	61%
8 茨城県	1,754	1,161	66%
9 栃木県	1,200	870	73%
10 群馬県	1,482	1,097	74%
11 埼玉県	3,370	2,376	71%
12 千葉県	3,190	2,330	73%
13 東京都	6,094	4,162	68%
14 神奈川県	4,293	2,802	65%
15 新潟県	1,765	1,302	74%
16 富山県	840	673	80%
17 石川県	662	513	77%
18 福井県	510	413	81%
19 山梨県	627	510	81%
20 長野県	1,743	1,167	67%
21 岐阜県	1,303	898	69%
22 静岡県	1,915	1,464	76%
23 愛知県	3,642	2,708	74%
24 三重県	1,403	994	71%
25 滋賀県	699	544	78%
26 京都府	979	783	80%
27 大阪府	6,120	4,652	76%
28 兵庫県	3,667	2,600	71%
29 奈良県	983	633	64%
30 和歌山県	1,030	711	69%
31 鳥取県	484	334	69%
32 島根県	828	466	56%
33 岡山県	1,868	1,408	75%
34 広島県	2,475	2,032	82%
35 山口県	1,226	975	80%
36 徳島県	692	463	67%
37 香川県	874	633	72%
38 愛媛県	1,492	1,157	78%
39 高知県	690	444	64%
40 福岡県	4,199	3,084	73%
41 佐賀県	642	477	74%
42 長崎県	1,705	1,211	71%
43 熊本県	1,649	1,191	72%
44 大分県	1,263	977	77%
45 宮崎県	1,092	571	52%
46 鹿児島県	1,708	1,221	71%
47 沖縄県	764	484	63%
計	83,541	59,885	72%

※「事業所数」とは、事業所番号が付番されている単位

（例：複数サービスで、事業所番号が同一の場合は、1とカウント）

介護職員処遇改善交付金 申請率（10/30現在）



介護職員処遇改善交付金を申請しない理由についてのアンケート結果

1. アンケート実施概要

- 送付事業所数 940か所（未申請の事業所一都道府県当たり20か所）
- 回答事業所数 328か所（21都道府県についての集計数）
- 回答率 78%（集計済みの21都道府県についての回答率）
- 調査方法 都道府県から、無作為に抽出した未申請の事業所に対してアンケート用紙を送付し、11月11日までに回答があったものについて集計を行った。

2. 今後の申請予定について

予定(検討)している	分からない	予定なし
29%	30%	41%

3. 申請しない理由について(複数回答)

※ 複数回答による延べ回答数に占める割合

対象の制約のため困難	事務作業が煩雑	H24～の取扱いが不明	追加費用負担の発生	キャリアパス要件が不明	パート処遇上の問題	その他	賃金改善の必要がない	支給要件未達成	公務員準拠のため不要	知らなかった
26%	17%	14%	10%	7%	6%	5%	5%	4%	4%	1%